

事業目的

- 物流の小口・多頻度化や人口減少・少子高齢化の進行を踏まえ、**地域の宅配便ドライバーの負担の軽減**を図り、**配送サービスの水準を維持する**とともに、**ラストマイル配送の持続可能な提供**を確保。

事業概要

- **荷主・物流事業者・地方自治体等の多様な主体が連携しながら、物流負荷の軽減に向けた受取拠点の整備、貨客混載・共同配送**の推進、**ドローン等の活用**などを図る先進的な取組を支援する。

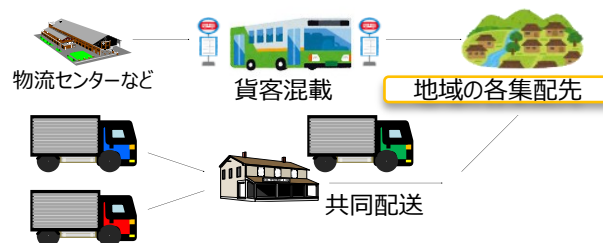
① 物流を支える地域の受取拠点の整備

- 地域住民がネットスーパー等の商品を近隣の**公民館、飲食店、コンビニ、宿泊施設、郵便局**等で**受け渡すことができる拠点の整備**等を支援



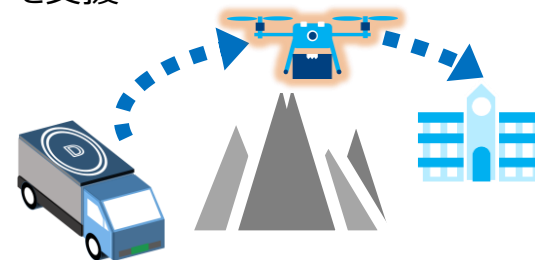
② 過疎地域等での貨客混載・共同配送

- **地域の輸送資源を最大限活用**するための**貨客混載、共同配送**等に取り組む際の**資機材の導入**や**集配拠点の整備**等を支援



③ ドローン等の新たな輸送手段の活用

- **共同配送の核となる拠点から相当程度離れたエリアで、トラック輸送を補完**する配送手段として**ドローン等**を活用する際の**配送拠点の整備**等を支援



地域の宅配便ドライバーの負担の軽減を図り、**配送サービスの水準の維持**と**ラストマイル配送の持続可能な提供の確保**を実現

補助対象・補助率等

- 補助対象：ラストマイル配送の持続可能な提供の確保に取り組む地方自治体、荷主、物流事業者が参画した協議会等
- 補助率等：補助率1/2以内（1件当たり最大2,000万円程度）